

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - ( 3251 ) - 6111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03 - ( 3251 ) - 7178
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	6,097,404	5,567,712	4,468,630	-	-
経常損失(千円)	1,030,733	1,130,275	647,915	-	-
当期純損失(千円)	1,205,601	1,189,284	890,929	-	-
純資産額(千円)	6,931,883	5,754,599	-	-	-
総資産額(千円)	8,542,043	7,127,162	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	519,320.00	423,505.98	-	-	-
1株当たり当期純損失(円)	126,632.70	87,962.49	66,449.72	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	80.8	-	-	-
自己資本利益率(%)	16.2	18.7	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,410,345	674,929	679,493	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	705,670	6,547	58,739	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	197,573	5,097	75,556	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,552,159	5,338,865	4,641,756	-	-
従業員数(人)	137 [29]	130 [33]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「従業員数」欄の [ ] 内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

3. 平成13年8月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第10期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第10期、第11期及び第12期については、1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

5. 第12期に連結子会社であった2社のうち、プラットアイズ株式会社の全株式を平成15年8月に売却し、またプラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社を平成15年12月に吸収合併したため、第12期末現在において連結子会社はありません。このため、連結財務諸表については「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 平成10年5月12日)に準じて、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。したがって、連結貸借対照表、連結剰余金計算書、連結附属明細表については作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。

6. 第13期及び第14期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	5,889,336	5,188,556	4,412,637	3,684,777	3,300,010
経常損失(千円)	816,978	607,656	392,554	155,213	250,026
当期純損失(千円)	1,037,802	856,814	1,391,197	160,988	296,858
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,408,700	2,414,700	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,348	13,588	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	7,099,682	6,254,867	4,791,168	4,630,180	4,241,201
総資産額(千円)	8,579,772	7,368,744	5,612,264	5,388,145	4,951,167
1株当たり純資産額(円)	531,891.11	460,322.90	365,291.92	353,017.70	335,378.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	109,007.59	63,372.22	103,762.10	12,274.22	23,328.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.7	84.9	85.4	85.9	85.7
自己資本利益率(%)	13.8	12.8	25.2	3.4	6.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	211,005	227,407
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	4,698	363,668
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	92,388
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	4,426,088	3,742,828
従業員数(人)	104 [25]	90 [28]	77 [22]	53 [17]	56 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「従業員数」欄の[ ]内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期から第12期までは連結財務諸表を作成していたため、第13期及び第14期は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 平成13年8月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第10期の1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

- 5 . 第10期から第14期までについては、1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。
- 6 . 第12期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 . 第10期から第12期までについては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。したがって、キャッシュ・フロー計算書に関連する経営指標は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年3月	コンピュータ及び周辺機器の開発並びに製造、販売を目的として、平成5年3月23日、東京都千代田区外神田一丁目11番4号にぷらっとホーム株式会社を設立
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年3月	株式会社アークライズ（第9期～第12期 連結子会社 平成13年4月プラットアイズ株式会社に社名変更）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成13年6月	生産・物流拠点を集約した「東京ロジスティクスセンター」を東京都大田区に開設
平成14年4月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（第11期～第12期 連結子会社）設立
平成15年8月	プラットアイズ株式会社（連結子会社）の当社保有全株式を譲渡
平成15年12月	プラット・コミュニケーションコンポーネンツ株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成17年5月	本社を東京都千代田区外神田一丁目18番13号に移転
平成17年12月	秋葉原店舗を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社は、Linuxをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（OS）やUNIX等その他のOSに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

#### (1) PBコンピュータ

当社は、自社の技術力により開発、設計、生産したプライベートブランド・コンピュータ（以下PBコンピュータという。）をエンドユーザに販売しています。

これらのPBコンピュータの主な用途は、オープンソースOSで動く、インターネット/イントラネット用の最適サーバであり、デスクトップタイプやラックマウントタイプなどユーザのニーズに合わせカスタマイズして提供しています。また、当社のソフトウェア及びハードウェア実装エンジニアリング技術により、Linux、FreeBSDなどのオープンソース・ソフトウェアをはじめSolarisなどのUNIX系、Windowsの各種OSにマルチに対応しており、企業や研究機関における現在及び将来のコンピュータネットワークの多様な進化の形態に対応しています。

特にカスタマイズの自由さについては、ユーザが望む部品構成に応えた、特別仕様のPBコンピュータを提供しており、ユーザは多くの選択可能な部品メニューの中からオーダーメイドできます。

また、当社は、ユーザが適用業務で必要とする個別の要求に応えるべく、上記に述べたような多種類のOS上での動作確認をして、PBコンピュータにサービスを付加しております。

#### (2) コンピュータ関連商品

当社はPBコンピュータの他に、当社がオリジナル商品と位置付けている、自社ブランド商品及びメーカーと販売代理店契約を締結している商品等を開発・発掘し販売しています。

その中にはマイクロサーバや各種の切替器（1セットのモニター、キーボード、マウスで複数台のPCを切替えて使用できる、または、電源を入れたままそれらを着脱できる装置。）、ミニキーボードなどがあります。

さらに、これらのオリジナル商品に加えて、当社は国内外の各社から製品を仕入れ、販売しております。それらはコンピュータ周辺機器、各種ネットワーク関連部品・材料、ソフトウェアなど先端的な製品であり、法人ユーザ、個人ユーザに提供しております。

#### (3) サービス・その他

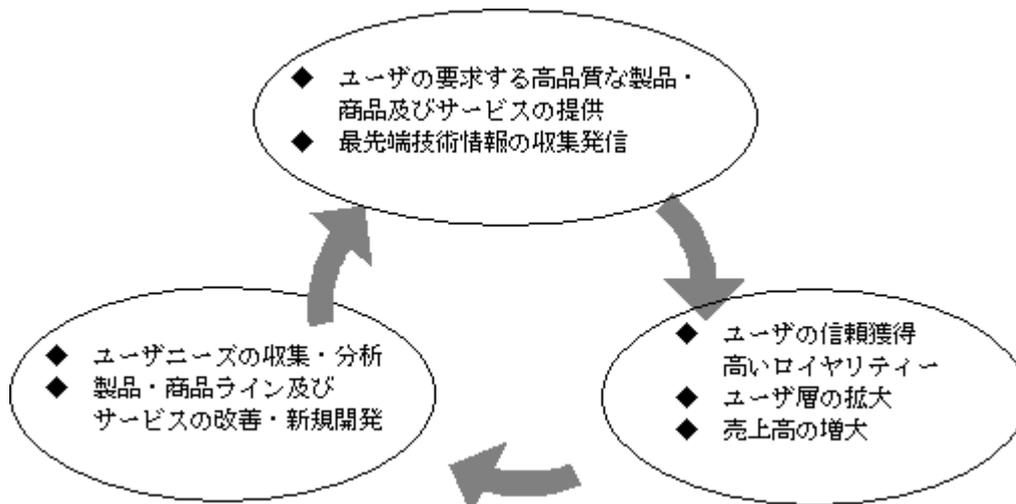
当社は、顧客が情報通信ネットワークのインフラ構築や改良を行う際のシステム設計やコンサルティングといった支援や、販売したPBコンピュータ及びオリジナル商品に関する保守・メンテナンス等を行うことにより、サービスの提供を行っております。

上記のどの品目ごとの事業についても、当社の基本方針は、オープンソースに関する技術力で価値創造しつつ、顧客に対しそのニーズと予算に合わせてカスタマイズした高品質かつ高機能の製品及びサービスを提供することであり、ます。

同時に、当社はインターネットに代表されるネットワーク構築において、オープンソース・ソフトウェア関連以外の他の種々なソフトウェアが存在することを認識しており、プロプライエタリな（オープンソースでない、もしくはは使用権を有償で販売する種類の）OSを用いる顧客のニーズにも十分に対応しております。

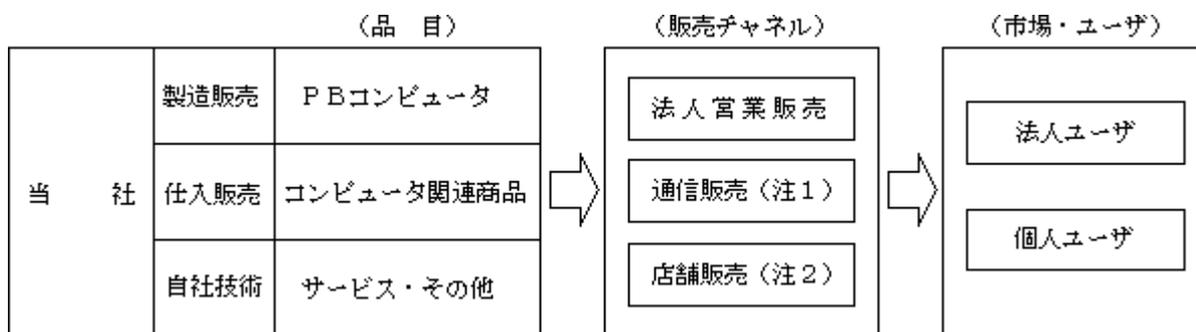
当社は、主要顧客のニーズに合わせるべく、コンピュータとネットワークに関する先駆的な知識を蓄積し、データベース化を行い、製商品及びサービスの開発力として活用しております。（図 - 1 参照）

図 - 1 事業のサイクル



また、事業の系統図は、図 - 2 のとおりです。

図 - 2 事業の系統図



（注）1．当社インターネットウェブサイト「ぶらっとオンライン」経由での販売です。

2．秋葉原にある店舗による販売です。なお、当店舗は平成17年12月に閉鎖いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
56 [ 17 ]	38.8	3年5ヶ月	5,483,011

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員の年間平均人員は1人1日8時間で換算し、算出しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な輸出や企業収益の改善等を受けて民間設備投資が増加するなど景気回復基調で推移し、デフレ脱却に向けての動きが本格化してまいりました。先行きについても、原油をはじめとするエネルギー価格の動向や、世界経済の動向には引き続き注意を要するものの、国内でも個人消費は引き続き増加が期待されるなど、景気は底堅く推移するものと思われまます。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場におきましては、景気回復の動きを反映して出荷台数は平成17年暦年ベースで前年比二桁増の成長を見せる一方、出荷金額については暦年ベースでの微減となりました。競合状況についても、製品の低価格化が進行し、外資系ベンダーがシェアを大きく伸ばすなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

#### 製品並びに商品のラインナップ強化

当社は、業績の回復に向けた最重要課題として、当社がオリジナル商品と位置付けている、自社ブランド商品及び自社ブランドに準ずる商品を中心とするラインナップの強化に努めてまいりました。また、ラインナップの強化にあたっては、自社における商品開発の他、有力な製品を有する企業との協業・提携等に積極的に取り組んでまいりました。

#### 販売チャネルの強化

前事業年度に引き続き、大学を中心とする教育・研究機関向けのオンライン販売を継続するほか、当事業年度も継続して、一般法人向けの販売チャネルの深耕・開拓に取り組みました。特に、平成17年5月に産学連携拠点である「秋葉原クロスフィールド」内へ本社移転したことにより整備された、法人向け検証設備及びプレゼンテーション設備を使用し、法人向けセミナーを重点的に開催するなど、販売面での法人顧客への集中を徹底いたしました。

#### 社内体制の整備

業務・組織の効率化を一層すすめ、オリジナル商品を中心とする製商品事業への経営資源の集中の一環として、秋葉原店舗を平成17年12月に閉鎖いたしました。店舗の閉鎖に伴い、少量かつ多品目の店頭在庫の維持を前提とした商品政策・物流・在庫管理機能を大幅に見直し、人員の重点分野へのシフトをはじめ在庫の圧縮及び鮮度の向上を推進いたしました。

#### 新規事業機会の開拓

新規事業機会の開拓については、秋葉原クロスフィールドを中心とする産学交流の活動を積極的に行うとともに、ベンチャーキャピタルや産学連携における各種機関との連携による情報収集などの活動を継続してまいりました。

以上のような活動を行い、第4四半期（平成18年1～3月期）の業績は黒字に転じることができました。しかしながら、一連の施策がほぼ第3四半期までの実施期間を要したため、通年での黒字回復を達成することはできませんでした。この結果、当事業年度の売上高は3,300百万円（前年同期比10.4%減）、経常損失は250百万円（前年同期は経常損失155百万円）、当期純損失は296百万円（前年同期は当期純損失160百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

P Bコンピュータについては、大企業製造業が牽引していた景気回復の動きが中堅・中小企業や非製造業へ広がりを見せる中、四半期毎の売上高は大口案件の動向に影響されつつも、年間売上高は前年同期比増加基調で推移いたしました。当社顧客業種別の売上高は、主力顧客層である情報・通信業や電気機器等製造業向けの販売が堅調に推移したことに加え、教育・研究機関向けの販売が伸びました。また、P Bコンピュータの大半を占めるサーバ及びストレージ製品の出荷台数は、過去4期にわたる減少傾向に歯止めがかかり、前年同期比ほぼ横這いとなった一方、平均製品単価は64ビットプロセッサ搭載サーバの出荷比率が高まったことなどにより前事業年度を上回りました。その結果、売上高は1,040百万円（前年同期比72百万円・7.5%増加）となりました。

コンピュータ関連商品については、前事業年度より自社ブランド商品及びメーカーと販売代理店契約を締結している商品等をオリジナル商品と位置付け、強化を図ってまいりました。オリジナル商品の販売は、第4四半期より出荷が本格化した自社マイクロサーバ「OpenMicroServer」及びソフトイーサ社ソフトウェア製品「PacketIX」の寄与もあり、前年同期比増加となりました。一方、オリジナル以外の一般商品については、教育・研究機関向けの販売は前年同期比約3割増加いたしましたが、一般商品全体としてはコンピュータ部品や周辺機器をはじめとする低採算取引の削減により前年同期比約2割の減少となりました。その結果、売上高は2,180百万円（前年同期比428百万円・16.4%減少）となりました。

サービス・その他については、オリジナル商品の販売に伴う保守サービス等の増加により、年度末近辺での売上高は増加の傾向にありますが、前事業年度にスポットで発生した法人大口案件の反動もあり、年間売上高は減少いたしました。その結果、売上高は79百万円（前年同期比29百万円・26.8%減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比683百万円減少し、当事業年度末の資金残高は3,742百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失が292百万円となり、減価償却費74百万円の計上を行いました。また、商品在庫管理の徹底や秋葉原店舗の閉鎖に伴う店頭在庫の減少によるたな卸資産の減少98百万円等の収入がありました。一方、支出要因としては、秋葉原店舗の閉鎖に伴う現金売上の減少及び法人顧客へのシフトに伴う売掛金売上の増加による売掛金の増加94百万円やたな卸資産の圧縮等に伴う仕入高の減少による仕入債務の減少38百万円等がありました。これらの収支要因の結果、営業活動により使用した資金は227百万円となりました。（前年同期は211百万円の使用）

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資事業有限責任組合への出資300百万円をはじめ、本社移転や基幹業務システムの強化等に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得により、投資活動に使用した資金は363百万円となりました。（前年同期は4百万円の使用）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得により、財務活動に使用した資金は92百万円となりました。（前年同期は資金の増減なし）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
P Bコンピュータ(千円)		809,247	106.6
合計(千円)		809,247	106.6

(注) 1. P Bコンピュータは、当社において生産しております。なお、P Bコンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。

2. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品目	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
P Bコンピュータ	1,028,781	111.8	17,446	59.3
コンピュータ関連商品	2,158,780	82.7	30,204	58.7
サービス・その他	78,436	75.2	18,187	96.1
合計	3,265,998	89.8	65,838	65.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

品目	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
P Bコンピュータ(千円)		1,040,757	107.5
コンピュータ関連商品(千円)		2,180,068	83.6
サービス・その他(千円)		79,184	73.2
合計(千円)		3,300,010	89.6

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内IT（情報技術）投資は、本格化する景気回復の動きにもかかわらず、多くの企業は依然慎重な姿勢を崩しておらず、堅調な推移は見込まれる一方、急激な増加は期待できない状況にあります。また、個々のIT投資案件についても、普及品化の進んでいる分野を中心とする製品・サービスの価格下落傾向を背景に、費用対効果に対する顧客からの要求は一層厳しさを増していくものと思われます。

このような状況のもと、当社は自社オリジナル製商品を中心とし、当社の主要な顧客層であるコンピュータアスリート<sup>\*1</sup>の持つ要望やこだわりに応える製商品・サービスを提供し続けること、販売チャネルを通じてコンピュータアスリートにソリューションの提案や利便性を提供し続けることにより、より独自性の高い付加価値を創造し、利益確保を重視した企業体質を確立してまいりたいと考えます。このために、以下の課題に取り組んでまいります。

（\*1）「法人に属するか個人であるかを問わず、システムの選択権を持ち、自ら手を動かしてシステムやネットワークを構築したり管理している人」を指す当社の造語。

#### (1) オリジナル商品の販売拡大

当事業年度新たにラインナップに加わった新商品「OpenMicroServer」「PacketiX」をはじめとするオリジナル商品群をPBコンピュータに続く収益の柱に成長させるべく、これらの販売拡大に注力いたします。このため、専任営業担当者の配置や本社プレゼンテーション設備の活用など販売面の強化に加え、カスタマーケア部門を中心とする製商品サポート体制の一層の充実を戦略的課題と位置付け、販売パートナーやエンドユーザに対するサービスの付加価値向上に取り組んでまいります。

#### (2) オリジナル商品の開発及び発掘

当事業年度に引き続き、オリジナル商品を中心とした製商品事業を推進するため、オリジナル商品の開発及び発掘を行ってまいります。特に、当社が他社に先駆けて開拓した「マイクロサーバ」分野における、当社の優位性をさらに拡大伸張すべく、開発投資を行ってまいります。また、有力な製品を有する他社との協業・提携を積極的に行うなどオリジナル商品の発掘に努めてまいります。

#### (3) 産学連携及び新規事業機会の開拓

大学をはじめとする教育・研究機関は、当社の重要な顧客層であると同時に、今後新たな製品や技術の事業化を図るにあたっての重要なパートナーであります。当社としては産学連携をなお一層進め、協業・交流活動をすすめてまいります。

#### (4) 社内体制の整備

継続的に新製商品を市場投入するための組織体制を一層強化してまいります。特に、自社開発、他社との協業・提携や製商品サポートなどの重点課題の遂行は人材面への依存度が高いため、これらの分野を中心に人材の増強や育成を継続してまいります。また、内部統制体制の充実とともに、社内情報システムの充実や社内業務の見直しなど、会社組織全体のコンプライアンス体制の強化、業務効率性の維持・向上への取り組みを継続的に実施してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

### (1) オープンソース・ソフトウェア

#### 開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は、近年において大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

#### オープンソースOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェア（例えばマイクロソフト・オフィス、アドビ・フォトショップ等）は、そのほとんどがオープンソースOSに対応していません。よって、オープンソースOSを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースOS上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

### (2) 製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することが出来るので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

### (3) 競争

当社は、P Bコンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。P Bコンピュータについては、近年市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、当社オリジナル商品（O E M製品）等と同等レベルの商品等を開発し、または低価格で製品を市場に投入した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ（S Iベンダー）等との競争が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業（例えば、サン・マイクロシステムズやI B M、デル、日本電気、ヒューレット・パッカード、日立製作所、富士通、東芝等）との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

### (4) 第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、P Bコンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらす、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

### (6) 業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。1) 買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、2) 財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、3) 買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、4) 投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに5) これらの投資にともなう支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

今後、他地域への進出を検討する可能性もありますが、当社は日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外事業から得られる収入は、海外子会社の設立及び維持のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があり、また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

## (8) 人材

### 特定の経営陣への依存

当社会長の本多弘男及び社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であります。本多弘男は当社の全体的な技術、オープンソース・コミュニティとの関係維持、研究・開発そして業界における人脈を通じた高度な技術者の採用につき重要な役割を担っています。鈴木友康は当社の経営及び業務の管理を担当しており、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は両名への依存度を低下させてまいりましたが、彼らが離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することが出来ます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

## (9) 業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上が下半期の第4四半期（1 - 3月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の過去の事業傾向は、従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

## (10) 調達資金の使途

平成12年7月の公募増資によって調達した資金は、これまでのところ、計画どおり関連事業への投融資、設備資金、長期借入金の返済等に使用してきました。今後の使途としては、新規事業・関連事業への投融資、設備投資、研究開発等を中心に選択的に行う方針です。投融資案件の選定については、当社の事業との補完性、今後の成長性、投融資目的の実現可能性等リスク要因の大小、当社が投融資を実施することによって相乗効果が期待できるか、といった観点から判断されることとなります。ただし、当業界の変化は非常に速く、競合他社の参入及び当社にとって新たな機会・損失の発生、業績変動も激しくなる可能性があるため、調達資金は上記の対象以外に振り向けられる可能性があります。また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証は無く、投資の結果として損失が発生する可能性があります。

## (11) 知的財産権

### オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することが出来ない可能性があります。加えて当社は第三者による同様もしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

#### 侵害請求の可能性

当社は、当社の製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。製品数が増加し、競合相手が業容を拡大し、製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、ソフトウェア及びビジネスモデルに関する特許取得を認める最近の関連法規の整備を考慮すれば、当社が特許侵害の請求を受ける可能性は高まるものと思われます。

#### (12)製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

#### (13)個人情報の管理

当社は「ぶらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぶらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
富士通コンポーネント(株)	日本	P C 切替器	日本国内におけるO E M製品契約	自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日 以後1年毎の自動延長 条件

### (2) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	P B コンピュータ	情報処理装置に関する特許 実施権の許諾	自 平成16年3月25日 至 平成21年3月31日

(注) 対価として一定のロイヤリティを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社では、現代のコンピュータ環境を形成する、ハードウェア、オペレーティングシステム、ネットワークシステムを基盤とすることはもちろんのこと、運用環境までを考慮に入れた製品開発を行っております。

当事業年度は、P B コンピュータ及び当社オリジナルのコンピュータ関連商品の開発を中心として研究開発活動を行ってまいりました。

コンピュータ関連商品の分野では、マイクロサーバの新ラインナップとして、オリジナル商品である「Open B l o c k S」の意匠を引き継ぎ、機能、耐久性及び拡張性を大幅に向上した「Open M i c r o S e r v e r」を開発し商品化いたしました。

また、P B コンピュータの分野では、超高速ストレージ「マッハ R A I D」をはじめ、映像編集に最適な高速ストレージ内蔵サーバ「T r u s O P 6 4 - 4 U / N F 4 - D V R」、64ビットデュアルコアCPU搭載サーバ「T r u s D O P 6 4」及び「S t a n d a r d D O P 6 4」の製品化など、特に高付加価値製品を中心に研究開発活動を行ってまいりました。

当事業年度における研究開発費の総額は、69百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産の状況

資産合計は、前事業年度末に比べ436百万円減少し、4,951百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が683百万円減少した他、たな卸資産が商品在庫管理の一層の徹底や秋葉原店舗の閉鎖に伴う店頭在庫の減少により98百万円減少いたしました。一方、売掛金は、秋葉原店舗の閉鎖に伴う現金売上の減少及び法人顧客へのシフトに伴う売掛金売上の増加により94百万円増加いたしました。この結果、流動資産の当事業年度末残高は、前事業年度末比685百万円減少の4,337百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が、本社移転や社内情報システムの強化等に伴う新規設備の取得による増加52百万円があった一方、減価償却や秋葉原店舗閉鎖等に伴う除却による減少51百万円があり、前事業年度末比ほぼ横這いとなりました。無形固定資産は、基幹業務システムの改良等に伴うソフトウェアの取得による増加15百万円及び減価償却等による減少44百万円があり29百万円減少いたしました。また、投資その他の資産は、投資事業有限責任組合への出資による増加300百万円及び旧本社事務所の敷金の返戻等による減少19百万円があり277百万円増加いたしました。この結果、固定資産の当事業年度末残高は、前事業年度末比248百万円増加の613百万円となりました。

#### 負債の状況

負債合計は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、709百万円となりました。

流動負債については、たな卸資産の圧縮に伴う仕入高の減少により買掛金が38百万円減少するなどの結果、前事業年度末比48百万円減少の699百万円となりました。

固定負債については、当事業年度末残高は、前事業年度末比ほぼ横這いの10百万円となりました。

#### 資本の状況

資本については、自己株式の取得92百万円及び当期末処理損失の増加に伴う利益剰余金の減少296百万円の結果、当事業年度末残高は、前事業年度末比388百万円減少の4,241百万円となりました。。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において、総額67百万円の設備投資を行いました。当事業年度中の設備投資は、平成17年5月の本社移転に伴う新本社事務所設備及び器具備品の取得37百万円をはじめ、オンライン販売サイトや社内基幹システムの増強・更新等に伴う有形固定資産及びソフトウェア等の取得を行いました。また、重要な固定資産の異動としましては、平成17年12月の秋葉原店舗閉鎖に伴う販売設備の除却を行い、20百万円の除却損失を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	製商品事業本部 管理本部 その他	統括施設 技術研究	29,508	22,940	46,829	99,279	47 [12]
東京ロジスティクス センター (東京都大田区)	製商品事業本部	物流倉庫 生産設備	71,948	13,154	1,507	86,610	9 [5]

- (注) 1. 上記中 [ ] 内は、外書で臨時従業員の人数であります。  
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・ファクシミリ (所有権移転外ファイナンス・リース)	6台	5年	1,221	2,143

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	36,000
計	36,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 （マザーズ）	-
計	13,588	13,588	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	409	349
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	409	349
新株予約権の行使時の払込金額（円）	215,350	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月15日 至 平成18年12月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 215,350 資本組入額 107,675	同左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注2）	同左

（注）1．(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年退職した場合には、この限りではない。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(3) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2．新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月15日 1	82	4,542	4,100	2,302,100	4,100	5,450,600
平成13年8月30日 2	4,542	9,084	-	2,302,100	-	5,450,600
平成14年2月1日 3	18	9,102	450	2,302,550	450	5,451,050
平成14年2月21日 4	4,240	13,342	106,000	2,408,550	108,120	5,559,170
平成14年3月11日 5	6	13,348	150	2,408,700	150	5,559,320
平成14年4月1日～ 平成14年8月12日 6	197	13,545	4,925	2,413,625	4,925	5,564,245
平成14年8月12日 7	-	13,545	-	2,413,625	1,250,000	4,314,245
平成14年8月13日～ 平成15年3月31日 6	43	13,588	1,075	2,414,700	1,075	4,315,320
平成15年8月12日 8	-	13,588	-	2,414,700	3,711,645	603,675

## 1．平成13年5月15日

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 82株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

## 2．平成13年8月30日

株式分割

平成13年7月10日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

発行株数 4,542株

## 3．平成14年2月1日

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の権利行使

発行株数 18株

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

## 4．平成14年2月21日

第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 240株

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 4,000株

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

5. 平成14年3月11日

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の権利行使

発行株数	6株
発行価格	50,000円
資本組入額	25,000円

6. 平成14年4月1日～平成15年3月31日

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の権利行使

発行株数	240株
発行価格	50,000円
資本組入額	25,000円

7. 平成14年8月12日

平成14年6月27日定時株主総会決議に基づき、資本準備金が1,250,000千円減少し、その他資本剰余金が1,250,000千円増加しております。

8. 平成15年8月12日

平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき、資本準備金が3,711,645千円減少し、その他資本剰余金が3,711,645千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	16	12	-	1,255	1,293	-
所有株式数(株)	-	339	114	656	226	-	12,253	13,588	-
所有株式数の割合(%)	-	2.49	0.84	4.83	1.66	-	90.18	100.0	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

2. 上記「個人その他」の欄には、自己株式が942株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
本多 弘男	東京都文京区	3,430	25.24
鈴木 友康	東京都千代田区	2,990	22.00
KDDI(株)	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	500	3.68
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	200	1.47
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	121	0.89
風見 節夫	茨城県筑波郡谷和原村	116	0.85
ノムラシंगाポールリミテッドア カントノミニーフジェー205 (常任代理人 野村証券(株))	6 BATTERY ROAD, #34-01, SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	85	0.63
川瀬 智津子	三重県桑名市	80	0.59
(株)栄電子	東京都千代田区外神田二丁目9番10号	80	0.59
加納 保	埼玉県戸田市	71	0.52
計	-	7,673	56.47

(注) 1. 当社は自己株式942株を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

2. UFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日付で三菱信託銀行(株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)に変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,646	12,646	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,646	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぶらっとホーム株式会社	東京都千代田区外 神田一丁目18番13号	942	-	942	6.93
計	-	942	-	942	6.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 (注) 当社従業員 34
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	449(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 本報告書提出日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、30名であり、新株発行予定数は失効及び権利行使により105株減少し、344株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	30	6,460,500
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	912

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

また、内部留保資金については、効率化・合理化のための設備資金や運転資金等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大のために努めてまいり所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(千円)	3,790 1,350	294	253	270	464
最低(千円)	2,260 240	82	80	155	190

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(千円)	464	426	434	385	315	339
最低(千円)	264	321	351	272	216	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		本多 弘男	昭和18年9月20日生	昭和38年4月 本多通商創業 昭和47年11月 本多通商株式会社設立 昭和60年10月 株式会社栄電子入社 平成5年3月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年1月 当社取締役会長(現)	3,430
代表取締役 社長		鈴木 友康	昭和38年9月17日生	平成元年4月 日商岩井株式会社(現双日株式 会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 当社代表取締役副社長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現)	2,990
取締役	製商品事業 本部長	居村 勝衛	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 富士通部品商事株式会社(現富 士通デバイス株式会社)入社 昭和60年4月 株式会社ニューテック入社 昭和60年5月 同社取締役営業部長就任 平成4年5月 同社常務取締役営業本部長就任 平成13年3月 同社取締役副社長就任 平成14年9月 当社入社 プラットワークス事 業部長 平成15年4月 当社ワークス事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成16年4月 当社製品事業本部長 平成17年4月 当社製商品事業本部長(現)	3
取締役	管理本部長	河南 邦男	昭和19年8月15日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和47年1月 三井建設株式会社(現三井住友 建設株式会社)入社 平成7年3月 三井道路株式会社(現三井住建 道路株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 経営企画室長 平成13年9月 内部監査室長 平成14年4月 社長付グループ企業管理兼務 平成16年2月 管理本部長(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	14
取締役		風見 節夫	昭和17年7月27日生	昭和36年3月 関東新日電販株式会社入社 昭和38年8月 関東電子機器販売株式会社入社 平成3年9月 日本ワークシステム株式会社入 社 平成5年8月 当社入社 平成6年10月 当社取締役経理部長就任 平成10年3月 当社取締役管理部長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役退任 平成16年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役辞任 平成18年6月 当社取締役就任(現)	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗原 彰	昭和28年10月9日生	昭和54年4月 株式会社東方書店入社 昭和63年3月 株式会社ワンハイラインズ入社 平成3年10月 池田物産株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成16年2月 当社管理本部管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		北川 雄剛	昭和7年12月9日生	昭和30年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年8月 同社営業統轄本部副本部長兼公共営業本部長 平成5年6月 日本コロムビア株式会社常務取締役電気事業本部副本部長就任 平成7年3月 同社常務取締役電気事業本部長就任 平成9年6月 同社顧問就任 平成11年6月 同社顧問退任 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現)	8
監査役		中條 嘉則	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和58年3月 同行退社 平成元年10月 司法試験合格 平成4年4月 蔵王法律事務所入所 平成8年2月 虎ノ門第一法律事務所開設 平成10年1月 富士総合法律事務所に参加 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成14年6月 鈴木・中條法律事務所開設(現)	-
監査役		長澤 健夫	大正13年9月7日生	昭和61年6月 日商エレクトロニクス株式会社代表取締役社長就任 平成元年6月 同社相談役就任 平成2年6月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)顧問就任 平成5年6月 当社監査役就任(現)	60
計					6,624

(注) 監査役北川雄剛、中條嘉則、長澤健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

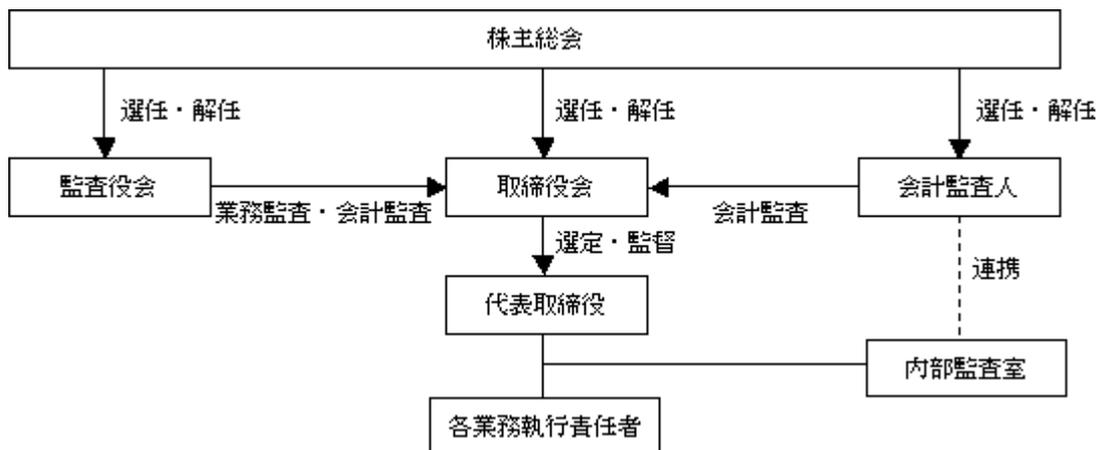
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、市場の変化に対応しうる機動性を確保するため、経営判断の迅速化を図るとともに経営へのチェック機能を強化し透明性を確保していくことが重要であると認識しております。当社においては、経営に関する重要方針や基本的戦略等は取締役会にて決定され、また、取締役会は業務執行の監督、提言も行っております。監査役は業務の執行状況を監視し、必要に応じて忌憚無くアドバイスをし、監査を行っております。取締役会で決定した重要事項は、東京証券取引所に適時開示するとともに自社ホームページにおいて開示し、経営の透明性に配慮しています。今後も継続して、取締役会、監査役会の機能強化を図っていくとともに、より健全で透明性の高い経営管理組織を構築すべくコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・ 会社の機関は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置きます。経営管理組織の規模を鑑み、委員会設置会社への移行は現在考えておりません。
- ・ 監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。
- ・ 会社の重要方針や基本戦略は取締役会にて決定します。業務の執行状況は、担当取締役や事業部の責任者が取締役会に報告し、取締役会はこれを監督し、必要な提言を行います。
- ・ 社長直轄の内部監査室（1名）を設け、監査役会及び会計監査人とも連携しながら内部統制の強化を図っております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な事項が発生した場合随時意見を求め、適切に判断できるよう努めております。法律の解釈が困難な事項に関しては、複数の弁護士の意見を求め、遵法の徹底を図っております。
- ・ 会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。  
業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：公認会計士 潮来 克土、公認会計士 寺田 昭仁  
監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補 5名
- ・ 当社の企業倫理についての方針を、平成13年に「ぷらっとホーム・ビジネスコード」として定め、コンプライアンスや企業の社会責任に関してすべての役職員が遵守すべき基本的事項を管理部が中心となり社内研修等を通じ徹底を図っております。
- ・ 情報取扱責任者である取締役管理本部長をはじめとする情報開示体制を整備し、会社に関するすべての重要事項について公平・適時・正確な情報開示に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役及び社外監査役が取締役に就任している会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。社外監査役は、従前どおり当社もしくは子会社の出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を定例で毎月最低1回、また必要に応じて臨時に開催しております。この他、社長、会長を含む常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報を共有化し、経営判断に反映させております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	81,782千円
監査役を支払った報酬	17,260千円
合計	99,042千円

(注) 1. 当社には社外取締役がないため、社外取締役を支払った報酬はありません。

2. 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含んでおります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
その他の業務に基づく報酬	800千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第13期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第14期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日)		第14期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,426,088		3,742,828		
2. 売掛金		373,358		467,893		
3. 商品		144,922		57,168		
4. 製品		10,133		6,397		
5. 原材料		35,813		29,271		
6. 前払費用		25,027		29,005		
7. その他		8,044		5,474		
貸倒引当金		552		702		
流動資産合計		5,022,835	93.2	4,337,336	87.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		170,950		161,386		
減価償却累計額		67,685	103,264	59,929	101,456	
(2) 工具器具及び備品		119,296		129,225		
減価償却累計額		85,461	33,835	93,129	36,095	
有形固定資産合計			137,100		137,552	2.8
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			2,028		2,028	
(2) ソフトウェア			77,703		48,337	
(3) その他			2,226		1,974	
無形固定資産合計			81,959		52,340	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		298,796	
(2) 長期前払費用			1,204		7	
(3) 敷金保証金			145,044		125,133	
投資その他の資産合計			146,249		423,937	8.6
固定資産合計			365,309		613,831	12.4
資産合計			5,388,145		4,951,167	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成17年3月31日)		第14期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		630,690		592,026	
2. 未払金		28,548		33,678	
3. 未払費用		9,177		7,116	
4. 未払法人税等		22,706		13,010	
5. 未払消費税等		1,804		1,132	
6. 前受金		31,408		30,407	
7. 預り金		3,530		3,442	
8. 賞与引当金		20,142		18,736	
流動負債合計		748,008	13.9	699,550	14.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		9,955		10,415	
固定負債合計		9,955	0.2	10,415	0.2
負債合計		757,964	14.1	709,965	14.3
(資本の部)					
資本金	1	2,414,700	44.8	2,414,700	48.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		603,675		603,675	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,961,645		4,961,645	
資本剰余金合計		5,565,320	103.3	5,565,320	112.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		5,400		5,400	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		70,000		70,000	
3. 当期末処理損失		3,352,738		3,649,597	
利益剰余金合計		3,277,338	60.8	3,574,197	72.2
自己株式	2	72,501	1.4	164,621	3.3
資本合計		4,630,180	85.9	4,241,201	85.7
負債資本合計		5,388,145	100.0	4,951,167	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		2,608,493	3,684,777	100.0	2,180,068	3,300,010	100.0
2. 製品売上高		968,085			1,040,757		
3. その他		108,198			79,184		
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		110,977			144,922		
(2) 当期商品仕入高		2,137,347			1,667,547		
合計		2,248,325			1,812,469		
(3) 他勘定振替高	1	1,381			2,212		
(4) 商品期末たな卸高	3	144,922			57,168		
商品売上原価		2,102,021			1,753,088		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		7,304			10,133		
(2) 当期製品製造原価		758,879			809,247		
合計		766,183			819,380		
(3) 他勘定振替高	2	1,803			8,585		
(4) 製品期末たな卸高	3	10,133			6,397		
製品売上原価		754,246			804,397		
3. その他		61,130	2,917,398	79.2	29,228	2,586,714	78.4
売上総利益			767,378	20.8		713,295	21.6
販売費及び一般管理費	4						
1. 運送費		30,133			25,871		
2. 広告宣伝費		13,988			12,511		
3. 貸倒引当金繰入額		-			150		
4. 役員報酬		101,266			99,042		
5. 給与及び賞与		309,175			291,852		
6. 賞与引当金繰入額		13,237			17,818		
7. 退職給付費用		11,430			11,284		
8. 法定福利費		33,727			32,295		
9. 支払手数料		79,896			75,720		
10. 地代家賃		76,115			121,017		
11. 減価償却費		72,469			69,628		
12. その他		181,187	922,627	25.0	205,008	962,202	29.1
営業損失			155,249	4.2		248,906	7.5

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		45		65	
2. 受取保険配当金		202		223	
3. 受取賠償金		-		99	
4. 不用品売却収入		-		84	
5. 施設使用料収入		-		72	
6. 業務代行収入		327		-	
7. 未払配当金戻入		76		-	
8. その他		113	766	88	633
営業外費用					
1. 為替差損		730		330	
2. 投資事業組合持分損失		-		1,146	
3. 自己株式取得手数料		-		268	
4. その他		0	730	8	1,753
経常損失			155,213		250,026
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		37	37	-	-
特別損失					
1. 有形固定資産除却損		1,602		21,479	
2. 無形固定資産除却損		-		485	
3. 店舗閉鎖費用		-		11,596	
4. 本社移転費用		-		7,561	
5. リース解約損		-	1,602	1,498	42,621
税引前当期純損失			156,778		292,648
法人税、住民税及び事業税			4,210		4,210
当期純損失			160,988		296,858
前期繰越損失			3,191,750		3,352,738
当期末処理損失			3,352,738		3,649,597

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		657,812	86.7	716,069	88.4
労務費	1	51,976	6.8	46,495	5.8
経費	2	49,192	6.5	47,093	5.8
当期総製造費用		758,981	100.0	809,658	100.0
他勘定振替高	3	101		411	
当期製品製造原価		758,879		809,247	

(注)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. このうちには、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,203千円</p> <p>2. このうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 19,921千円 特許権使用料 10,000千円 減価償却費 6,497千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>雑費 73千円 その他 28千円</p> <hr/> <p>計 101千円</p> <p>(原価計算の方法) 実際組別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. このうちには、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 835千円</p> <p>2. このうち、主なものは、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 16,352千円 特許権使用料 10,000千円 減価償却費 5,099千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 315千円 その他 96千円</p> <hr/> <p>計 411千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,508	2.5	1,761	6.0
労務費		2,135	3.5	1,638	5.6
外注費		57,275	93.7	25,828	88.4
経費		210	0.3	-	-
その他売上原価		61,130	100.0	29,228	100.0

(注)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. このうちには、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 154千円</p> <p>(原価計算の方法) 実際個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. このうちには、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 81千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		156,778	292,648
減価償却費		79,177	74,727
貸倒引当金の増減額		37	150
賞与引当金の増減額		14,534	1,406
退職給付引当金の増減額		1,020	460
受取利息及び受取配当金		46	65
為替差損益		35	203
売上債権の増減額		23,167	94,535
たな卸資産の増減額		20,797	98,031
仕入債務の増減額		4,788	38,663
敷金保証金の増減額		71,842	15,643
その他		41,350	15,246
小計		206,845	223,261
利息及び配当金の受取額		46	65
法人税等の支払額		4,206	4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー		211,005	227,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	300,000
有形固定資産の取得による支出		2,381	51,276
無形固定資産の取得による支出		2,316	12,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,698	363,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		-	92,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	92,388
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	203
現金及び現金同等物の減少額		215,668	683,260
現金及び現金同等物の期首残高		4,641,756	4,426,088
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,426,088	3,742,828

【損失処理計算書】

		第13期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	第14期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失		3,352,738	3,649,597
次期繰越損失		3,352,738	3,649,597
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		4,961,645	4,961,645
その他資本剰余金次期繰 越額		4,961,645	4,961,645

重要な会計方針

項 目	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 システム開発案件は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法） なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)                      1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険配当金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「受取保険配当金」は416千円であります。</p>	<p>(損益計算書)                      1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賠償金」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「受取賠償金」は14千円であります。                      2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「不用品売却収入」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。                      なお、前事業年度の「不用品売却収入」は5千円であります。</p>

追加情報

<p>第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 外形標準課税                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が18,499千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	



(キャッシュ・フロー計算書関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,426,088千円	現金及び預金勘定 3,742,828千円
現金及び現金同等物 4,426,088千円	現金及び現金同等物 3,742,828千円

(リース取引関係)

第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第14期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,976</td> <td style="text-align: right;">10,456</td> <td style="text-align: right;">7,519</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,800</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,776</td> <td style="text-align: right;">45,846</td> <td style="text-align: right;">9,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,976	10,456	7,519	ソフトウェア	37,800	35,389	2,410	合計	55,776	45,846	9,929	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,825	7,629	3,196	合計	10,825	7,629	3,196
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	17,976	10,456	7,519																										
ソフトウェア	37,800	35,389	2,410																										
合計	55,776	45,846	9,929																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	10,825	7,629	3,196																										
合計	10,825	7,629	3,196																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,896千円</td> </tr> </table>	1年内	6,448千円	1年超	4,448千円	合計	10,896千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,420千円</td> </tr> </table>	1年内	2,033千円	1年超	1,386千円	合計	3,420千円																
1年内	6,448千円																												
1年超	4,448千円																												
合計	10,896千円																												
1年内	2,033千円																												
1年超	1,386千円																												
合計	3,420千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,349千円	減価償却費相当額	21,770千円	支払利息相当額	1,006千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,369千円	減価償却費相当額	5,463千円	支払利息相当額	292千円																
支払リース料	24,349千円																												
減価償却費相当額	21,770千円																												
支払利息相当額	1,006千円																												
支払リース料	6,369千円																												
減価償却費相当額	5,463千円																												
支払利息相当額	292千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

第13期(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第14期(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	298,796

(デリバティブ取引関係)

第13期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第14期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第13期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

第14期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第13期 (平成17年3月31日)	第14期 (平成18年3月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	9,955	10,415

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、第13期の年金資産の額は91,583千円、第14期の年金資産の額は113,221千円であります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第13期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第14期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	4,775	3,099

(注) 1. 厚生年金基金制度は含めておりません。なお、第13期の年金拠出額は13,244千円、第14期の年金拠出額は14,952千円であります。

2. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

## ( 税効果会計関係 )

第13期 (平成17年3月31日)	第14期 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,389,917</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,529</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td><u>小 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,423,585</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,423,585</td> </tr> <tr> <td><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">39.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2.7%</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,389,917	たな卸資産	10,406	賞与引当金	8,197	未払事業税	7,529	退職給付引当金	3,838	その他	3,695	<u>小 計</u>	<u>1,423,585</u>	評価性引当額	1,423,585	<u>合 計</u>	<u>-</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	2.7%	評価性引当増加額	39.4%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>2.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,508,047</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13,049</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td><u>小 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,540,898</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,540,898</td> </tr> <tr> <td><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1.4%</u></td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,508,047	たな卸資産	13,049	賞与引当金	7,625	退職給付引当金	4,239	未払事業税	3,582	その他	4,353	<u>小 計</u>	<u>1,540,898</u>	評価性引当額	1,540,898	<u>合 計</u>	<u>-</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当増加額	40.1%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>1.4%</u>
税務上の繰越欠損金	1,389,917																																																																
たな卸資産	10,406																																																																
賞与引当金	8,197																																																																
未払事業税	7,529																																																																
退職給付引当金	3,838																																																																
その他	3,695																																																																
<u>小 計</u>	<u>1,423,585</u>																																																																
評価性引当額	1,423,585																																																																
<u>合 計</u>	<u>-</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																
住民税均等割等	2.7%																																																																
評価性引当増加額	39.4%																																																																
その他	0.0%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>2.7%</u>																																																																
税務上の繰越欠損金	1,508,047																																																																
たな卸資産	13,049																																																																
賞与引当金	7,625																																																																
退職給付引当金	4,239																																																																
未払事業税	3,582																																																																
その他	4,353																																																																
<u>小 計</u>	<u>1,540,898</u>																																																																
評価性引当額	1,540,898																																																																
<u>合 計</u>	<u>-</u>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																
評価性引当増加額	40.1%																																																																
その他	0.0%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>1.4%</u>																																																																

## ( 持分法損益等 )

第13期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

第14期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第13期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	居村勝衛	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 -%	-	-	新株予約権の付与(注)	-	-	-
役員	村上英樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.28%	-	-	新株予約権の付与(注)	-	-	-
役員	河南邦男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.08%	-	-	新株予約権の付与(注)	-	-	-

（注）ストックオプションとして商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しており、その内容は以下のとおりです。

株主総会の特別決議日	氏名	平成17年3月31日現在	
		新株予約権の数 (目的となる株式の種類及び数)	行使時払込金額
平成16年6月29日	居村勝衛	48個（普通株式48株）	新株予約権1個当たり 223,429円
	村上英樹	48個（普通株式48株）	
	河南邦男	48個（普通株式48株）	

第14期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	居村勝衛	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 -%	-	-	新株予約権の付与(注)	-	-	-
役員	河南邦男	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.09%	-	-	新株予約権の付与(注)	-	-	-

（注）ストックオプションとして旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定による新株予約権を付与しており、その内容は以下のとおりです。

株主総会の特別決議日	氏名	平成18年3月31日現在	
		新株予約権の数 (目的となる株式の種類及び数)	行使時払込金額
平成17年6月29日	居村勝衛	89個（普通株式89株）	新株予約権1個当たり 215,350円
	河南邦男	89個（普通株式89株）	

## ( 1株当たり情報 )

項 目	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	353,017.70	335,378.93
1株当たり当期純損失(円)	12,274.22	23,328.74

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失(千円)	160,988	296,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	160,988	296,858
期中平均株式数(株)	13,116	12,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数375個)。 この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数409個)。 この詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

第13期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第14期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
平成17年5月26日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) 取得価額の総額 100,000千円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得 (2) 取得日 平成17年5月27日 (3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式470株(取得価額総額92,120千円)を取得いたしました。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

その他

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資金	3	298,796
		計	3	298,796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	170,950	34,186	43,750	161,386	59,929	16,293	101,456
工具器具及び備品	119,296	17,829	7,900	129,225	93,129	13,790	36,095
有形固定資産計	290,247	52,016	51,651	290,612	153,059	30,084	137,552
無形固定資産							
電話加入権	2,028	-	-	2,028	-	-	2,028
ソフトウェア	223,630	15,128	32,088	206,670	158,333	44,010	48,337
その他	2,524	-	-	2,524	549	252	1,974
無形固定資産計	228,183	15,128	32,088	211,223	158,882	44,262	52,340
長期前払費用	3,111	-	2,873	238	230	380	7
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの

  建物  新本社事務所設備  34,186千円

2. 当期減少額の主なもの

  建物  店舗閉鎖に伴う除却  40,775千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,414,700	-	-	2,414,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(13,588)	(-)	(-)	(13,588)
	普通株式（千円）	2,414,700	-	-	2,414,700
	計（株）	(13,588)	(-)	(-)	(13,588)
	計（千円）	2,414,700	-	-	2,414,700
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	603,675	-	-	603,675
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	4,961,645	-	-	4,961,645
	計（千円）	5,565,320	-	-	5,565,320
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	5,400	-	-	5,400
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	70,000	-	-	70,000
	計（千円）	75,400	-	-	75,400

（注）当期末における自己株式数は、942株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	552	702	-	552	702
賞与引当金	20,142	18,736	20,142	-	18,736

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	301
預金	
当座預金	179,713
普通預金	3,560,419
外貨建預金	2,393
小計	3,742,526
合計	3,742,828

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友銀リース(株)	57,613
日本SGI(株)	34,009
ソフトバンク・テクノロジー(株)	29,938
ダイワボウ情報システム(株)	24,036
東京大学	17,748
その他	304,546
合計	467,893

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
373,358	2,717,885	2,623,350	467,893	84.9	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c . 商品

品目	金額 (千円)
サーバ	26,473
切替器	7,547
デスクトップPC	3,477
キーボード	2,565
その他	17,105
合計	57,168

## d . 製品

品目	金額 (千円)
P B コンピュータ	6,397
合計	6,397

## e . 原材料

品目	金額 (千円)
HDD	5,056
ケース	3,637
RAID / DISC ARRAY	3,237
マザーボード	3,215
CPU	3,104
その他	11,019
合計	29,271

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
菱洋エレクトロ(株)	73,044
トランセンド・ジャパン(株)	56,721
ソフトバンクBB(株)	53,498
富士通マイクロデバイス(株)	47,700
日商エレクトロニクス(株)	35,422
その他	325,638
合計	592,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞(注2、3)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、端株は現在生じておりません。

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(アドレス <http://www.plathome.co.jp/about/ir/index.html>)

なお、会社法施行日後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、端株の取扱いは廃止とし、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.plathome.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。